



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 11 日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 大  
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 津田 由行 (TEL) 052(263)8650  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	2,511	△11.2	19	△61.0	△5	—	△47	—
23 年 2 月期第 2 四半期	2,828	—	50	—	36	—	△310	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△1.20	—
23 年 2 月期第 2 四半期	△7.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	5,358	4,041	75.3	102.97
23 年 2 月期	5,978	4,139	68.3	104.18

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 4,035 百万円 23 年 2 月期 4,082 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,130	△26.6	△75	—	△110	—	△235	—	△6.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

平成 23 年 9 月 13 日に開示致しました「子会社設立に関するお知らせ」の通り、第 3 四半期会計期間から連結子会社を有するため、連結業績予想となります。また、平成 24 年 2 月期の連結業績予想につきましては、本日開示致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期2Q	40,410,000株	23年2月期	40,410,000株
24年2月期2Q	1,217,069株	23年2月期	1,217,069株
24年2月期2Q	39,192,931株	23年2月期2Q	39,193,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については【添付資料】3ページ業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象に関する注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降ゆるやかに回復しているものの、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題や今夏の全国的な消費電力の節電等の影響により、個人消費、雇用情勢、設備投資においても依然として低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努めてまいりました。

「PC販売事業」につきましては、東日本における店舗を中心に販売はゆるやかな回復基調にあったものの、依然として販売台数、金額ともに前年を下回るなど厳しい状況となりました。また、パソコンの平均単価は前期同様に8万円前後で推移しております。商品としてはインターネットデバイスの取り扱いを強化する方針のもと、引き続きスマートフォン(「iPhone」や「Android搭載携帯電話」)及びタブレットPCの取り扱い商品の拡大、売場の拡張を行いました。

パソコンにおけるサービス面では月額会員制保守サービス(プレミアムサービス)などの既存商品の提供を継続すると共に、パソコンへの省電力設定(節電プログラム設定)サービスを開始いたしました。スマートフォンにおけるサービスにつきましては、端末を便利に使うための、技術サービス・サポートを強化し、技術サービスメニューを拡充致しました。今後もサービス・サポート面につきましては、お客様の困ったを解決できる内容を展開して参ります。以上の結果、当第2四半期会計期間におけるPC販売事業の売上は11億92百万円(前年同期比95.3%)となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用した結果、国内市場の低迷による一部テナントの退去により、当社が所有するビルの一部のフロアに空きがありますが、新規のテナントの入居により概ね収入は安定しております。以上の結果、当第2四半期会計期間における不動産賃貸事業の売上は67百万円(前年同期比98.6%)となりました。

以上により、当第2四半期会計期間の業績は売上高12億60百万円(前年同期比95.5%)、営業利益16百万円(前年同期比80.4%)、経常利益5百万円(前年同期比37.2%)、四半期純損失7百万円(前年同期は四半期純損失3億35百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、53億58百万円と前事業年度末に比べ6億20百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金6億60百万円の減少及び、有形固定資産の増加18百万円などがあります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ買掛金32百万円の増加、短期借入金の返済による6億円の減少、資産除去債務1億9百万円の計上等により5億22百万円減少し、当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純損失47百万円により、98百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動の結果減少した資金は74百万円(前年同期は1億26百万円の増加)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加13百万円(前年同期は62百万円の減少)、仕入債

務の減少額56百万円(前年同期は1億5百万円の増加)、となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動の結果増加した資金は6百万円(前年同期は6百万円の増加)となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入7百万円(前年同期は7百万円の収入)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動の結果減少した資金は6億26百万円(前年同期は31百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の純減少額6億円(前年同期は増減なし)、長期借入金の返済による支出26百万円(前年同期は31百万円の支出)があったことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年10月11日付「P C販売事業のF C契約に関するお知らせ(経過報告2)」の通り、平成24年1月末まではP C販売事業を継続する前提で、平成24年1月末日以降は見込まない形にすることにより、計画より下回ることが見込まれます。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上総利益が1,538千円減少し、営業利益が3,645千円減少し、経常損失が3,645千円増加し、税引前四半期純損失が80,779千円増加しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,651	1,541,939
売掛金	359,608	328,951
商品	846,756	842,177
貯蔵品	340	330
その他	37,732	37,376
貸倒引当金	△1,401	△1,373
流動資産合計	2,124,688	2,749,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,844,102	1,844,102
その他(純額)	517,255	498,812
有形固定資産合計	2,361,358	2,342,915
無形固定資産	3,546	3,652
投資その他の資産		
差入保証金	860,134	874,080
その他	8,429	8,900
投資その他の資産合計	868,563	882,980
固定資産合計	3,233,468	3,229,548
資産合計	5,358,156	5,978,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,095	237,303
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	90,168	99,600
未払法人税等	11,718	18,261
賞与引当金	27,243	21,014
資産除去債務	19,508	—
その他	136,514	147,303
流動負債合計	555,248	1,123,483
固定負債		
長期借入金	393,426	438,510
退職給付引当金	68,968	70,534
資産除去債務	90,455	—
その他	208,583	206,695
固定負債合計	761,434	715,739
負債合計	1,316,682	1,839,223

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	1,235,632
利益剰余金	△215,326	△168,226
自己株式	△54,547	△54,546
株主資本合計	4,035,838	4,082,938
新株予約権	5,635	56,788
純資産合計	4,041,473	4,139,726
負債純資産合計	5,358,156	5,978,950

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,828,979	2,511,170
売上原価	2,128,370	1,804,352
売上総利益	700,609	706,818
販売費及び一般管理費	649,937	687,044
営業利益	50,672	19,773
営業外収益		
受取利息	792	591
受取手数料	1,675	1,581
その他	925	210
営業外収益合計	3,393	2,383
営業外費用		
支払利息	17,378	16,097
支払手数料	—	6,000
その他	13	5,786
営業外費用合計	17,392	27,883
経常利益又は経常損失(△)	36,673	△5,727
特別利益		
過年度損益修正益	5,644	—
受取和解金	4,700	—
新株予約権戻入益	—	51,100
その他	159	53
特別利益合計	10,503	51,153
特別損失		
減損損失	321,075	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,133
自己新株予約権評価損	29,900	—
その他	787	—
特別損失合計	351,763	77,133
税引前四半期純損失(△)	△304,586	△31,707
法人税、住民税及び事業税	5,462	5,462
法人税等調整額	—	9,929
法人税等合計	5,462	15,391
四半期純損失(△)	△310,048	△47,099

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,319,698	1,260,035
売上原価	979,345	887,411
売上総利益	340,352	372,623
販売費及び一般管理費	320,079	356,313
営業利益	20,273	16,309
営業外収益		
受取利息	699	356
受取手数料	843	859
その他	702	139
営業外収益合計	2,246	1,355
営業外費用		
支払利息	8,814	7,827
その他	—	4,741
営業外費用合計	8,814	12,569
経常利益	13,705	5,096
特別利益		
受取和解金	4,700	—
その他	159	—
特別利益合計	4,859	—
特別損失		
減損損失	321,075	—
自己新株予約権評価損	29,900	—
その他	787	—
特別損失合計	351,763	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△333,199	5,096
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,731
法人税等調整額	—	9,929
法人税等合計	2,731	12,660
四半期純損失(△)	△335,930	△7,564

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△304,586	△31,707
減価償却費	16,660	16,772
減損損失	321,075	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,647	6,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,864	△1,565
受取利息及び受取配当金	△792	△591
支払利息	17,378	16,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,133
自己新株予約権評価損	29,900	—
新株予約権戻入益	—	△51,100
受取和解金	△4,700	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,330	△30,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,261	△4,588
仕入債務の増減額(△は減少)	66,487	32,791
未払金の増減額(△は減少)	23,278	△6,575
その他	68,046	△9,177
小計	294,897	13,089
利息及び配当金の受取額	792	180
利息の支払額	△17,431	△14,422
和解金の受取額	4,700	—
法人税等の支払額	△10,966	△10,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,992	△12,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△470	△8,000
差入保証金の差入による支出	△19,520	△902
差入保証金の回収による収入	15,096	15,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,893	6,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△63,468	△54,516
自己株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,477	△654,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,622	△660,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,141	1,541,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494,763	881,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立について)

当社は、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資子会社を設立致しました。

1. 子会社設立の目的

当社は現在、パソコン・OA機器の販売小売業、不動産賃貸事業を行っております。今般、当社の親会社であるステラ・グループ株式会社が子会社である株式会社プロジェ・ホールディングス(大証・名証二部 コード3114 以下「プロジェ」といいます。)の普通株式等に対する公開買付けを実施し、今後プロジェの上場廃止を伴う吸収合併を行うことを企図していること、さらにはグループ各社の経営資源の最適化を目的とした事業再編の一環として、将来的にこれまで当社及びプロジェにおいて培ってきた不動産事業のノウハウを集約し、当社の企業価値の向上を図るべく、当社100%出資の子会社を設立致しました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号 株式会社Triad Real Estate (トライアド リアル エステート)

(2) 所在地 東京都新宿区新宿一丁目19番11号

(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 森田宏文(現 当社代表取締役社長)

(4) 主な事業内容 ①不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに管理業務  
②シェアハウスの運営および管理業務  
③不動産の取引に関する研究、コンサルタント業  
④土地、建物の有効利用に関する企画、調査、設計

(5) 決算期 2月末日

(6) 資本金 30百万円

(7) 設立年月日 平成23年9月15日

(8) 当社と当該会社の関係

資本関係 当社の100%出資子会社であります。

人的関係 当該子会社の取締役3名及び監査役1名を、それぞれ当社取締役及び監査役が兼務しております。

取引関係 ①短期資金の貸付をしております。  
②共同事業による出資をしております。  
③事業所の賃貸契約をしております。

(店舗閉鎖について)

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会において、PC販売事業における一部店舗の閉鎖を決議いたしました。

1. 店舗閉鎖の理由

当社は、愛知県岡崎市においてパソコン・OA機器販売の小売店舗として「PC DEPOT 岡崎戸崎店」を運営してまいりましたが、建物の賃貸借契約が満了を迎えるため、平成23年11月13日をもって店舗を閉鎖することといたしました。

2. 店舗の概要

店舗名	PC DEPOT 岡崎戸崎店
所在地	愛知県岡崎市戸崎町字池下5-1
売上高	3億73百万円(平成23年2月期)

(PC販売事業のFC契約について)

当社は、平成23年4月21日付「当社、PC販売事業のFC契約に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当社の業務提携先である株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「PCデポ」といいます。)より、当社の基幹事業であるPC販売事業におけるフランチャイズ契約(以下「FC契約」といいます。)について、契約期間の満了に伴う契約の終了通知を受領いたしました。当社としましては、PC販売事業は当社の基幹事業であり、PCデポに対してFC契約の継続を要請しております。

現行のFC契約の契約期間の満了日は平成23年10月24日ではありますが、今般、当社とPCデポとの間にて、下記のとおり暫定合意しました。

暫定合意の内容

- (1) 当社とPCデポは、平成24年1月末日を期日とし、FC契約が引き続き効力を有するものとして行動する。
- (2) 当社とPCデポは、本件について引き続き合意に向けた協議を継続する。
- (3) 当社とPCデポは、本件暫定合意及びその内容が、FC契約に何らの影響も与えるものでないことを確認する。